

機械受注統計調查報告

Machinery Orders

令和3年4月実績 April 2021



令和3年6月 June 2021

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics Economic and Social Research Institute Cabinet Office, Government of Japan 2021 (令和3) 年4月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	- 1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	- 1
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	- 1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向(原数値)-------	- 6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)----	- 6
統 計 表	- 8

(調査の概要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績 を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日で ある。

1987 (昭和62) 年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011 (平成23) 年4月調査より、日本標準産業分類の改定(2007(平成19) 年11月) に準拠して、需要者(業種)分類を変更した。表章については、2016(平成28)年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した(巻末の対照表を参照)。

(使用上の注意)

- 1.1989 (平成元) 年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2. 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列(受注総額、民需、民需(船舶・電力を除く)、製造業、非製造業、非製造業(船舶・電力を除く)、官公需、外需、代理店)については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している(詳細は巻末を参照)。
- 3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。
- 4.「携帯電話」については2005(平成17)年度より調査を行ってきたため、 2004(平成16)年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算すること はできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 5. 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html

6. 2017 (平成29) 年 6 月調査より、機種分類の表章を一部変更した (「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした)。

2021 (令和3) 年4月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向(季節調整値) [第1表及び第1・2図参照] 最近の機械受注の動向を前月比でみると、<u>受注総額</u>は、3月30.0%減の後、 4月は18.2%増となった。

需要者別にみると、<u>民需</u>は、3月2.7%増の後、4月は3.7%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である<u>「船舶・電力を除く民需」</u>は、3月3.7%増の後、4月は0.6%増となった。内訳をみると製造業が10.9%増、非製造業(船舶・電力を除く)が11.0%減であった。

一方、<u>官公需</u>は、3月2.7%増の後、4月は国家公務、「その他官公需」等で増加したものの、地方公務、防衛省で減少したことから、2.7%減となった。また、<u>外需</u>は、3月53.9%減の後、4月は航空機、原動機等で減少したものの、産業機械、電子・通信機械等で増加したことから、46.2%増となった。

なお、最終需要者が不明である<u>代理店</u>経由の受注は、3月3.2%増の後、4月は電子・通信機械、重電機等で減少したものの、道路車両、産業機械等で増加したことから、8.4%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値) [第2表参照]

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、3月0.1%減の後、4月は10.9%増となった。

4月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品(105.7%増)、造船業(105.7%増)等の10業種で、繊維工業(41.6%減)、情報通信機械(23.8%減)等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、3月7.5%増の後、4月は1.1%減となった。

4月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、電力業(29.6%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(27.2%増)等の7業種で、運輸業・郵便業(37.1%減)、情報サービス業(19.9%減)等の5業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値) [第3図参照]

4月の販売額は2兆6,073億円(前月比14.6%増)で、前3か月平均販売額は2兆3,528億円(同8.2%増)となり、受注残高は28兆6,941億円(同0.1%増)となった。この結果、手持月数は12.2か月となり、前月差で1.0か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

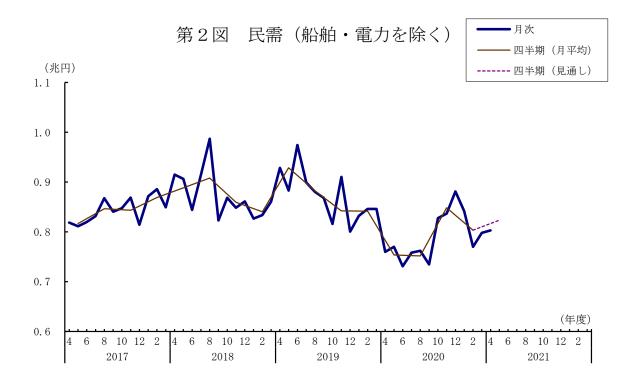
(単位:億円,%)

-							<u>(</u>	$\frac{2}{3}$
期·月	2020年 (令和2年) 4~6月	7~9月	10~12月	2021年 (令和3年) 1~3月	2021年 (令和3年) 1月	2月	3月	4月
受注総額	58,223	61,641	68,851	75,501	23,974	30,312	21,215	25,080
	(-14.4)	(5.9)	(11.7)	(9.7)	(-1.7)	(26.4)	(-30.0)	(18.2)
	[-17.7]	[-11.6]	[6.4]	[7.9]	[-0.8]	[40.7]	[-4.6]	[19.5]
民 需	27,217	27,748	29,446	27,258	9,791	8,615	8,852	9,183
	(-9.3)	(2.0)	(6.1)	(-7.4)	(-4.9)	(-12.0)	(2.7)	(3.7)
	[-15.5]	[-14.9]	[-4.5]	[-8.4]	[-4.9]	[-11.7]	[-8.3]	[-5.8]
(船舶・電力を除く)	22,606	22,546	25,451	24,095	8,417	7,698	7,981	8,029
	(-10.4)	(-0.3)	(12.9)	(-5.3)	(-4.5)	(-8.5)	(3.7)	(0.6)
	[-19.1]	[-14.1]	[1.2]	[-2.5]	[1.5]	[-7.1]	[-2.0]	[6.5]
製造業	9,315	9,605	10,703	10,472	3,624	3,426	3,422	3,796
	(-12.9)	(3.1)	(11.4)	(-2.2)	(-4.2)	(-5.5)	(-0.1)	(10.9)
	[-19.9]	[-15.0]	[0.8]	[0.8]	[1.1]	[-2.8]	[2.9]	[14.2]
非 製 造 業	13,257	12,963	14,972	13,601	4,744	4,227	4,630	4,119
(船舶・電力を	(-8.5)	(-2.2)	(15.5)	(-9.2)	(-8.9)	(-10.9)	(9.5)	(-11.0)
除く)	[-18.4]	[-13.4]	[1.4]	[-4.8]	[1.7]	[-10.1]	[-4.9]	[0.1]
官公需	9,130	8,156	8,306	7,410	2,198	2,571	2,641	2,571
	(1.7)	(-10.7)	(1.8)	(-10.8)	(-27.9)	(17.0)	(2.7)	(-2.7)
	[8.9]	[6.6]	[14.6]	[-10.5]	[-40.1]	[3.5]	[-4.0]	[-4.2]
外需	18,913	23,304	27,889	36,637	10,251	18,061	8,325	12,175
	(-26.0)	(23.2)	(19.7)	(31.4)	(6.4)	(76.2)	(-53.9)	(46.2)
	[-28.4]	[-12.3]	[19.6]	[35.7]	[15.5]	[115.9]	[-0.1]	[67.8]
代理店	3,025	3,084	3,186	3,261	1,133	1,048	1,081	1,172
	(-13.0)	(2.0)	(3.3)	(2.4)	(4.7)	(-7.5)	(3.2)	(8.4)
	[-19.6]	[-15.4]	[-7.1]	[-6.3]	[-8.7]	[-8.3]	[-2.4]	[13.3]

⁽備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の 季節調整値とは一致しない。

^{2.} 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。





(備考)

- 1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の 月平均値は8月の位置に表示)。
- 2. 「2021年 $4 \sim 6$ 月(見通し)」の計数は、「見通し調査(2021年 3 月末時点)」の季節調整値を 3 で割った数値。

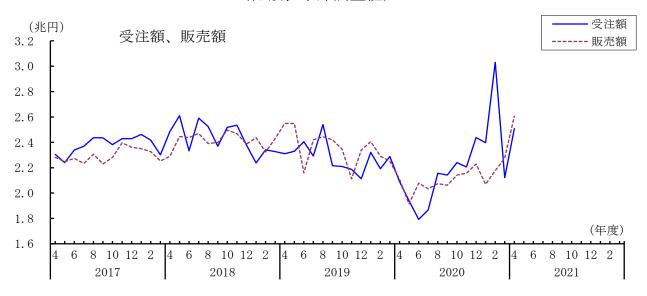
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

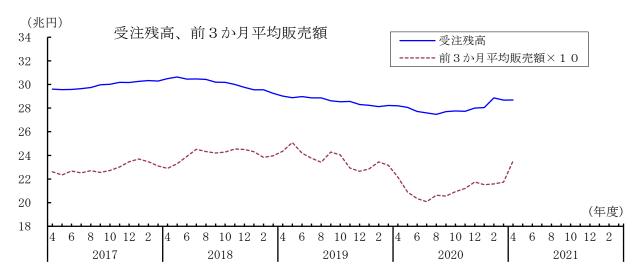
(単位:%)

## 要者	4月 10.9 -19.4 -41.6 2.4 -10.7 105.7
1食品製造業 -9.0 -1.2 -5.9 13.2 13.2 -47.0 70.1 2繊維 エ 業 -13.6 31.9 29.2 -13.1 -2.4 -51.3 54.7 3パルプ・紙・紙加工品 -8.1 -19.0 -7.2 -8.2 3.2 -34.9 12.0 4化 学 エ 業 5.5 -1.5 36.2 -26.9 -23.4 8.0 31.0 5石油製品・石炭製品 -17.9 53.1 -14.5 -24.6 2.5 54.0 -16.0 6窯業・土石製品 -27.6 31.6 3.8 -7.9 -0.9 6.9 15.4 7鉄 鋼 業 -1.1 -12.8 -4.7 20.0 49.6 -1.8 -10.8 8非 鉄 金 属 -16.2 -16.6 54.4 74.1 188.3 -39.7 -52.9 9金 属 製品 -27.2 26.5 10.7 -2.9 6.2 -1.6 9.6 10 はん用・生産用機械 -25.0 19.5 19.8 6.4 0.1 1.1 -2.5 11業務 用機械 -1.4 1.6 -5.2 17.8 26.1 -11.4 -5.4 12電気 機械 -16.6 -4.2 6.7 3.8 -14.5 -0.8 16.6 13情報通信機械 10.7 -16.3 11.2 16.5 23.2 -23.6 57.0 14自動車・同付属品 -24.6 6.7 7.0 15.4 15.7 -8.1 9.6 15造船 業 12.1 6.0 -2.8 3.1 18.5 -37.1 -61.1 16 「その他輸送用機械」 -35.0 -6.4 15.0 -6.2 -29.7 27.0 -22.4 17 「その他輸送用機械」 -35.0 -6.4 15.0 -6.2 -29.7 27.0 -22.4 17 「その他製造業」 -12.0 6.1 17.0 -3.6 -10.7 -12.0 28.5	-19.4 -41.6 2.4 -10.7 105.7
2 繊維 工業 -13.6 31.9 29.2 -13.1 -2.4 -51.3 54.7 3 パルプ・紙・紙加工品 -8.1 -19.0 -7.2 -8.2 3.2 -34.9 12.0 4 化 学 工業 5.5 -1.5 36.2 -26.9 -23.4 8.0 31.0 5 石油製品・石炭製品 -17.9 53.1 -14.5 -24.6 2.5 54.0 -16.0 6 窯業・土石製品・石炭製品 -27.6 31.6 3.8 -7.9 -0.9 6.9 15.4 7 鉄 鋼 第 -1.1 -12.8 -4.7 20.0 49.6 -1.8 -10.8 8 非 鉄 金属 -16.2 -16.6 54.4 74.1 188.3 -39.7 -52.9 9金属 製品・27.2 26.5 10.7 -2.9 6.2 -1.6 9.6 10 はん用・生産用機械・25.0 19.5 19.8 6.4 0.1 1.1 -2.5 11業務用機械・25.0 19.5 19.8 6.4 0.1 1.1 -5.4 12電気機械・10.7 -16.3 11.2 16.5 23.2 -23.6 57.0 <t< td=""><td>-41.6 2.4 -10.7 105.7</td></t<>	-41.6 2.4 -10.7 105.7
3 パルプ・紙・紙加工品	2.4 -10.7 105.7
4 化 学 工 業 5.5 -1.5 36.2 -26.9 -23.4 8.0 31.0 5 石油製品・石炭製品 -17.9 53.1 -14.5 -24.6 2.5 54.0 -16.0 -16.0 6 窯 業・土石製品 -27.6 31.6 3.8 -7.9 -0.9 6.9 15.4 7鉄 鋼 業 -1.1 -12.8 -4.7 20.0 49.6 -1.8 -10.8 8非 鉄 金 属 -16.2 -16.6 54.4 74.1 188.3 -39.7 -52.9 9金 属 製 品 -27.2 26.5 10.7 -2.9 6.2 -1.6 9.6 10 はん用・生産用機械 -25.0 19.5 19.8 6.4 0.1 1.1 -2.5 11業務用機械 -1.4 1.6 -5.2 17.8 26.1 -11.4 -5.4 12電気機械 -16.6 -4.2 6.7 3.8 -14.5 -0.8 16.6 13情報通信機械 10.7 -16.3 11.2 16.5 23.2 -23.6 57.0 14自動車・同付属品 -24.6 6.7 7.0 15.4 15.7 -8.1 9.6 15造船 業 12.1 6.0 -2.8 3.1 18.5 -37.1 -61.1 16 「その他輸送用機械」 -35.0 -6.4 15.0 -6.2 -29.7 27.0 -22.4 17 「その他製造業」 -12.0 6.1 17.0 -3.6 -10.7 -12.0 28.5	-10.7 105.7
5石油製品・石炭製品 -17.9 53.1 -14.5 -24.6 2.5 54.0 -16.0 6窯業・土石製品 -27.6 31.6 3.8 -7.9 -0.9 6.9 15.4 7鉄 鋼 業 -1.1 -12.8 -4.7 20.0 49.6 -1.8 -10.8 8非 鉄 金属 -16.2 -16.6 54.4 74.1 188.3 -39.7 -52.9 9金属製品 -27.2 26.5 10.7 -2.9 6.2 -1.6 9.6 10 はん用・生産用機械 -25.0 19.5 19.8 6.4 0.1 1.1 -2.5 11業務用機械 -1.4 1.6 -5.2 17.8 26.1 -11.4 -5.4 12電気機械 -16.6 -4.2 6.7 3.8 -14.5 -0.8 16.6 13情報通信機械 10.7 -16.3 11.2 16.5 23.2 -23.6 57.0 14自動車・同付属品 -24.6 6.7 7.0 15.4 15.7 -8.1 9.6 15造船業 12.1 6.0 -2.8 3.1 18.5 -37.1 -61.1 16「その他輸送用機械」 -35.0 -6.4 15.0 -6.2 -29.7 27.0 -22.4 17「その他輸送用機械」 -12.0 6.1	105.7
6 窯 業 ・ 土 石 製 品	
7 鉄 鋼 業 -1.1 -12.8 -4.7 20.0 49.6 -1.8 -10.8 8非 鉄 金 属 -16.2 -16.6 54.4 74.1 188.3 -39.7 -52.9 9金 属 製 品 -27.2 26.5 10.7 -2.9 6.2 -1.6 9.6 10 はん用・生産用機械 -25.0 19.5 19.8 6.4 0.1 1.1 -2.5 11業 務 用 機 械 -1.4 1.6 -5.2 17.8 26.1 -11.4 -5.4 12電 気 機 械 -16.6 -4.2 6.7 3.8 -14.5 -0.8 16.6 13 情 報 通 信 機 械 10.7 -16.3 11.2 16.5 23.2 -23.6 57.0 14 自 動 車・同 付 属 品 -24.6 6.7 7.0 15.4 15.7 -8.1 9.6 15 造 船 業 12.1 6.0 -2.8 3.1 18.5 -37.1 -61.1 16 「その他輸送用機械」 -35.0 -6.4 15.0 -6.2 -29.7 27.0 -22.4 17 「その他製造業」 -12.0 6.1 17.0 -3.6 -10.7 -12.0 28.5	9.8
8非 鉄 金 属 -16.2 -16.6 54.4 74.1 188.3 -39.7 -52.9 9金 属 製 品 -27.2 26.5 10.7 -2.9 6.2 -1.6 9.6 10 はん用・生産用機械 -25.0 19.5 19.8 6.4 0.1 1.1 -2.5 11業務用機械 -1.4 1.6 -5.2 17.8 26.1 -11.4 -5.4 12電 気機械 10.7 -16.3 11.2 16.5 23.2 -23.6 57.0 14自動車・同付属品 -24.6 6.7 7.0 15.4 15.7 -8.1 9.6 15造 船 業 12.1 6.0 -2.8 3.1 18.5 -37.1 -61.1 16 「その他輸送用機械」 -35.0 -6.4 15.0 -6.2 -29.7 27.0 -22.4 17 「その他製造業」 -12.0 6.1 17.0 -3.6 -10.7 -12.0 28.5	
9金属製品 -27.2 26.5 10.7 -2.9 6.2 -1.6 9.6 10 はん用・生産用機械 -25.0 19.5 19.8 6.4 0.1 1.1 -2.5 11業務用機械 -1.4 1.6 -5.2 17.8 26.1 -11.4 -5.4 12電気機械 -16.6 -4.2 6.7 3.8 -14.5 -0.8 16.6 13情報通信機械 10.7 -16.3 11.2 16.5 23.2 -23.6 57.0 14自動車・同付属品 -24.6 6.7 7.0 15.4 15.7 -8.1 9.6 15造船業 12.1 6.0 -2.8 3.1 18.5 -37.1 -61.1 16 「その他輸送用機械」 -35.0 -6.4 15.0 -6.2 -29.7 27.0 -22.4 17 「その他製造業」 -12.0 6.1 17.0 -3.6 -10.7 -12.0 28.5	5.0
10 はん用・生産用機械 -25.0 19.5 19.8 6.4 0.1 1.1 -2.5 11業務用機械 -1.4 1.6 -5.2 17.8 26.1 -11.4 -5.4 12電気機械 -16.6 -4.2 6.7 3.8 -14.5 -0.8 16.6 13情報通信機械 10.7 -16.3 11.2 16.5 23.2 -23.6 57.0 14自動車・同付属品 -24.6 6.7 7.0 15.4 15.7 -8.1 9.6 15造船 業 12.1 6.0 -2.8 3.1 18.5 -37.1 -61.1 16「その他輸送用機械」 -35.0 -6.4 15.0 -6.2 -29.7 27.0 -22.4 17「その他製造業」 -12.0 6.1 17.0 -3.6 -10.7 -12.0 28.5	71.0
11業務用機械 -1.4 1.6 -5.2 17.8 26.1 -11.4 -5.4 12電気機械 -16.6 -4.2 6.7 3.8 -14.5 -0.8 16.6 13情報通信機械 10.7 -16.3 11.2 16.5 23.2 -23.6 57.0 14自動車・同付属品 -24.6 6.7 7.0 15.4 15.7 -8.1 9.6 15造船 第 12.1 6.0 -2.8 3.1 18.5 -37.1 -61.1 16「その他輸送用機械」 -35.0 -6.4 15.0 -6.2 -29.7 27.0 -22.4 17「その他製造業」 -12.0 6.1 17.0 -3.6 -10.7 -12.0 28.5	-11.9
12電気機機械 -16.6 -4.2 6.7 3.8 -14.5 -0.8 16.6 13情報通信機械 10.7 -16.3 11.2 16.5 23.2 -23.6 57.0 14自動車・同付属品 -24.6 6.7 7.0 15.4 15.7 -8.1 9.6 15造船 業 12.1 6.0 -2.8 3.1 18.5 -37.1 -61.1 16「その他輸送用機械」 -35.0 -6.4 15.0 -6.2 -29.7 27.0 -22.4 17「その他製造業」 -12.0 6.1 17.0 -3.6 -10.7 -12.0 28.5	5.3
13情報通信機械 10.7 -16.3 11.2 16.5 23.2 -23.6 57.0 14自動車・同付属品 -24.6 6.7 7.0 15.4 15.7 -8.1 9.6 15造船業 12.1 6.0 -2.8 3.1 18.5 -37.1 -61.1 16「その他輸送用機械」 -35.0 -6.4 15.0 -6.2 -29.7 27.0 -22.4 17「その他製造業」 -12.0 6.1 17.0 -3.6 -10.7 -12.0 28.5	4.9
14 自 動 車 ・ 同 付 属 品 -24.6 6.7 7.0 15.4 15.7 -8.1 9.6 15 造 船 業 12.1 6.0 -2.8 3.1 18.5 -37.1 -61.1 16 「その他輸送用機械」 -35.0 -6.4 15.0 -6.2 -29.7 27.0 -22.4 17 「その他製造業」 -12.0 6.1 17.0 -3.6 -10.7 -12.0 28.5	-6.3
15 造 船 業 12.1 6.0 -2.8 3.1 18.5 -37.1 -61.1 16 「その他輸送用機械」 -35.0 -6.4 15.0 -6.2 -29.7 27.0 -22.4 17 「その他製造業」 -12.0 6.1 17.0 -3.6 -10.7 -12.0 28.5	-23.8
16 「その他輸送用機械」 -35.0 -6.4 15.0 -6.2 -29.7 27.0 -22.4 17 「その他製造業」 -12.0 6.1 17.0 -3.6 -10.7 -12.0 28.5	2.8
17 「 そ の 他 製 造 業 」 -12.0 6.1 17.0 -3.6 -10.7 -12.0 28.5	105.7
	3.9
Ⅱ 非 製 造 業 計 -6.0 -0.2 3.8 -10.8 -8.6 -13.9 7.5	-6.6
	-1.1
18 農 林 漁 業 6.7 -0.0 16.8 5.1 19.3 -20.6 -4.9	4.1
19 鉱業・採石業・砂利採取業 11.8 -7.1 15.8 -23.6 -28.7 -18.6 25.1	27.2
20 建 設 業 -2.1 1.7 12.8 -2.1 -8.5 -10.5 17.4	9.1
21 電 力 業 24.4 -15.0 -17.5 -21.7 -38.7 -24.1 57.7	29.6
22 運 輸 業 · 郵 便 業 -25.8 14.9 -7.7 -10.4 -17.8 -5.9 65.4	-37.1
23 通 信 業 -8.9 7.7 21.3 -19.9 -15.7 -4.5 -5.9	-14.2
24 卸 売 業 ・ 小 売 業 -13.0 -6.8 30.3 -13.4 11.5 9.1 -21.2	15.1
25 金 融 業 ・ 保 険 業 9.6 -11.6 23.5 -8.6 -15.8 6.8 -32.5	17.6
26 不動産業 -16.2 24.1 37.2 -35.8 -36.4 -18.0 5.6	4.0
27 情報サービス業 -4.2 -1.3 13.2 -2.6 -20.2 -0.6 38.0	-19.9
28 リ ー ス 業 -0.1 -23.4 7.9 -29.9 -28.4 -5.9 22.5	-1.9
29 「その他非製造業」 -7.6 6.2 7.6 -10.2 -3.0 -27.2 11.9	

(備考) 季節調整系列の対前期(月) 増減率。

第3回 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



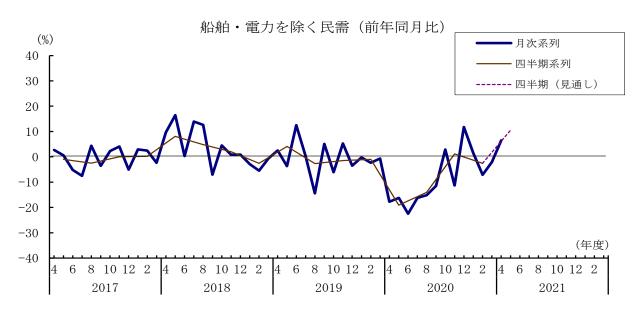




<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)

4月の受注総額は、2兆3,353億円で前年同月比19.5%増となった。

第4図 機械受注額の動向



(備考) 「2021年4~6月(見通し)」の計数は、「見通し調査(2021年3月末時点)」 による。

需要者別にみると、民需は8,792億円で前年同月比5.8%減(船舶・電力を除くと同6.5%増)、官公需は2,688億円で同4.2%減、外需は1兆734億円で同67.8%増、また、代理店は1,138億円で同13.3%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比14.2%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、非鉄金属(132.1%増)、石油製品・石炭製品(71.7%増)等の10業種で、パルプ・紙・紙加工品(28.8%減)、鉄鋼業(18.5%減)等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比16.6%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、建設業(30.6%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(27.3%増)等の6業種で、電力業(51.4%減)、リース業(38.0%減)等の6業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)

1. 機種別

(1) 受注額

4月の受注額を機種別に前年同月比でみると、船舶(257.6%増)、工作機械(109.8%増)等で増加となった。反面、原動機(33.7%減)、航空機(33.6%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比19.5%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比でみると、工作機械(71.4%

増)、産業機械(24.0%増)等で増加となった。反面、原動機(46.2%減)、鉄道車両(33.1%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.8%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位:%)

									(T 154 · 707
			2020年 (令和2年) 4~6月	7~9月	10~12月	2021年 (令和3年) 1~3月	2021年 (令和3年) 1月	2月	3月	4月
民 🏗	需 総	額	-15.5	-14.9	-4.5	-8.4	-4.9	-11.7	-8.3	-5.8
原	動	機	32.0	-27.7	-23.9	-18.9	41.9	-38.0	-24.3	-46.2
重	電	機	-44.1	-6.1	-15.5	-30.5	-43.8	-5.8	-32.0	15.1
電子	· 通信	幾械	-7.7	-11.8	5.0	-1.3	-4.4	-8.3	4.3	-5.4
産	業機	械	-17.4	-10.6	15.9	4.1	13.5	-1.6	2.9	24.0
工	作 機	械	-48.8	-38.0	-19.5	-7.3	-14.9	-21.8	17.0	71.4
鉄	道 車	両	-50.7	-19.5	-61.0	-29.7	-41.5	-54.0	-21.1	-33.1
道	路 車	両	-30.1	-27.9	7.0	-10.4	-15.2	-22.2	-1.2	-27.5
航	空	機	-31.1	-27.4	37.7	-30.3	-55.8	33.8	-32.5	-16.4
船		舟白	39.0	-11.1	-56.5	-42.0	-93.0	29.0	-50.5	17.5

(2) 販売額

4月の販売額を機種別に前年同月比でみると、原動機(144.5%増)、航空機(44.1%増)等で増加となった。反面、船舶(41.0%減)、鉄道車両(4.0%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比23.6%増となった。

(3) 受注残高

4月の受注残高を機種別に前年同月比でみると、道路車両(34.3%増)、産業機械(17.9%増)等で増加となった。反面、航空機(13.7%減)、原動機(9.2%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.8%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

4月の受注額は、192億円で前年同月比18.2%増、販売額は、198億円で同 8.5%増、受注残高は、4,934億円で同14.5%増となった。

(2) 軸受

4月の受注額は、691億円で前年同月比74.0%増、販売額は、626億円で同38.6%増、受注残高は、958億円で同8.9%増となった。

(3) 電線・ケーブル

4月の受注額は、1,110億円で前年同月比39.7%増、販売額は、1,002億円で同20.9%増、受注残高は、1,736億円で同37.2%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表 目 次

〔グラフ〕	
第1図 主要需要者別受注額	
第2図 主要業種別受注額	
第3図 主要機種別受注額	
需要者別受注額(季節調整系列)	
機種別受注残高手持月数(")	
需要者別受注額(原系列)	
機種別受注額(")	
機種別販売額(")	
機種別受注残高(")	
機械受注統計調査結果表(2021年4月実績)	
(Bul/of)	
(別紙)	
需要者(業種)分類の表章変更	
(巻末)	
季節調整の検討結果	